

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第51期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	13,257,904	15,236,434	16,396,939	17,616,284	17,424,279
経常利益 (千円)	698,358	1,123,378	1,618,290	1,341,929	1,249,542
当期純利益 (千円)	516,992	608,660	765,356	787,841	695,966
包括利益 (千円)	-	550,410	971,902	1,258,125	1,020,148
純資産額 (千円)	8,071,993	8,489,558	9,315,262	10,392,891	11,180,239
総資産額 (千円)	12,196,709	14,342,112	14,971,100	15,550,529	17,277,448
1株当たり純資産額 (円)	922.32	969.12	1,066.73	1,187.51	1,274.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.96	70.59	88.76	91.37	80.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.20	58.26	61.44	65.84	63.60
自己資本利益率 (%)	6.56	7.46	8.72	8.11	6.56
株価収益率 (倍)	7.35	7.10	16.67	12.95	15.36
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	65,392	1,219,303	740,505	1,227,300	822,746
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	623,597	154,886	332,266	423,797	240,261
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	196,584	134,998	164,975	226,608	284,565
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,132,562	3,035,083	3,387,948	4,107,398	4,548,178
従業員数 (人)	339	342	348	346	343
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[21]	[23]	[24]	[27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 連結経営指標等の従業員数が第47期において33名増加しておりますが、主として平成22年6月25日付で、フロイント・ターボ株式会社を株式取得により子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	10,069,074	12,248,569	13,506,324	13,694,189	13,364,611
経常利益 (千円)	540,142	895,400	1,512,100	1,360,596	1,338,739
当期純利益 (千円)	87,180	486,265	863,867	836,599	615,448
資本金 (千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数 (株)	9,200,000	9,200,000	9,200,000	9,200,000	9,200,000
純資産額 (千円)	8,099,643	8,456,397	9,201,667	9,866,265	10,285,360
総資産額 (千円)	11,226,519	13,183,830	14,071,318	13,846,273	15,218,604
1株当たり純資産額 (円)	939.37	980.75	1,067.18	1,144.27	1,192.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.11	56.40	100.19	97.03	71.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	64.1	65.4	71.3	67.6
自己資本利益率 (%)	1.07	5.87	9.78	8.77	6.11
株価収益率 (倍)	43.62	8.88	14.77	12.19	17.37
配当性向 (%)	148.4	26.6	20.0	25.8	42.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	173 [14]	174 [13]	174 [14]	181 [18]	184 [23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額30円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）」を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を創立。
昭和41年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原工場を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和51年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニューレーター」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールド-102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原工場を移転。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成(株)を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールド-102」の製造を開始。
昭和55年3月	(株)大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和55年5月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-101」を開発し、販売を開始。
昭和57年1月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型食品品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」を開発し、販売を開始。
平成3年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-105」を開発。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年3月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）[平成10年3月FREUND INTERNATIONAL, LTD.に社名変更]を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニューレックス」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。
平成15年12月	直打用澱粉「パーフィラー102」を開発。
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。

年月	事項
平成18年 5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル - 108」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーター-FPC」を開発し、販売を開始。
平成19年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
平成19年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック(株)に売却し、連結の範囲から除外。
平成20年 4月	キトサンコーティング技術を開発。
平成20年10月	新型錠剤コーティング装置「ハイコーター-FZ」を開発。
平成21年 4月	水分活性測定器「EZ-100ST」を開発、販売。
平成21年 7月	流動層造粒コーティング装置「フローコーターユニバーサル」を開発。
平成22年 1月	FREUND PHARMATEC LTD. をアイルランド共和国に設立。
平成22年 4月	大阪事業所を吹田市より同市内へ移転。
平成22年 5月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併。
平成22年 6月	高速攪拌造粒機「グラニューマイスト」を開発。
平成22年 7月	ターボ工業(株)を買収。連結子会社となる。
平成22年 8月	本社を東京都新宿区大久保に移転。
平成22年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区名駅へ移転。
平成22年12月	ターボ工業(株)をフロイント・ターボ(株)に社名変更。
平成23年10月	大証JASDAQ市場ヘラクレスNEOの市場統合。
平成24年 1月	湿式・乾式整粒機「ミルマイスト」を開発し、販売を開始。
平成24年 5月	大腸崩壊性基剤「キトコート」の販売を開始。
平成25年 5月	VECTOR CORPORATIONをFREUND-VECTOR CORPORATIONに社名変更。
平成25年 7月	食品品質保持剤「ネガモールドナチュラル」、「ネガモールドライト」を開発、販売。
平成25年10月	耐圧性流動層造粒乾燥装置「フローコーター(12bar)」を開発・販売。
平成26年 3月	錠剤印刷装置「TABREX」を販売。
平成26年 4月	直打用添加剤「マルチツールグラニュー」、「イソマルトグラニュー」の開発・販売。
平成26年 5月	口腔内崩壊錠用の直打用賦形剤「SmartEX」を開発。
平成26年10月	フロイント化成(株)を吸収合併。
平成27年 1月	創立50周年記念の記念講演会を開催し、併せて「50年史」を発刊。
平成27年1月	連続造粒乾燥機「Granuformer」concept modelを開発
平成27年1月	口腔内崩壊錠用直打用賦形剤「グラニュートール F(ファイナ)」を販売開始。
平成27年1月	FREUND-VECTOR CORPORATIONがFREUND INTER NATONAL, LTD. を吸収合併。

3【事業の内容】

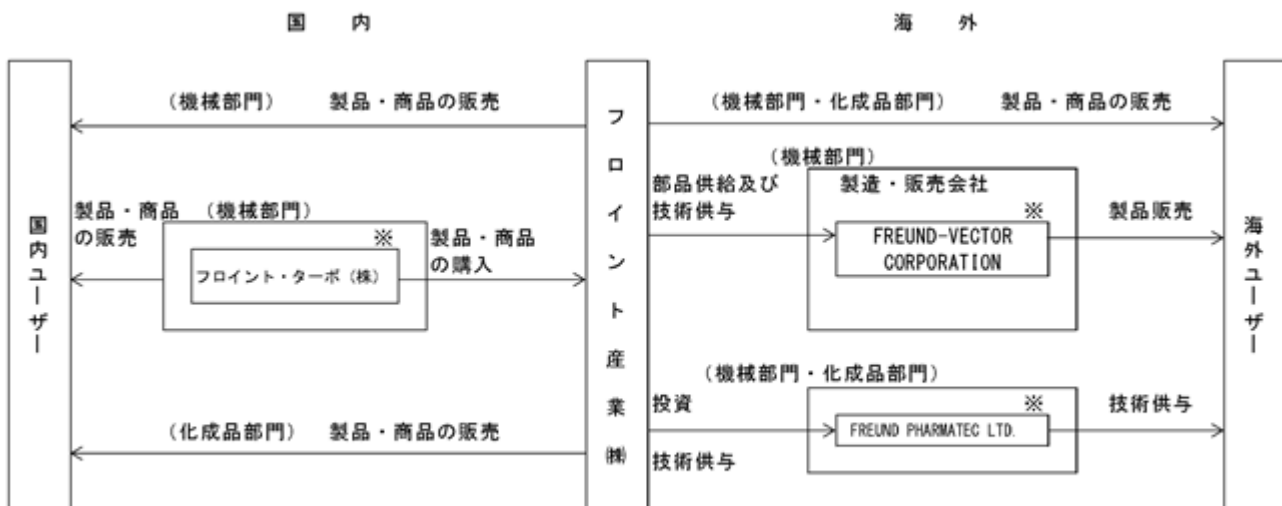
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社3社（うち、連結子会社3社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造・販売	当社
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託	受託	当社
	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	FREUND PHARMATEC LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※…連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
フロイント・ターボ㈱	神奈川県 横須賀市 内川	千円 42,000	粉粒体機械装置の 開発、設計及び製造販売	100.00	3	2	-	部品等の販売 技術提携
FREUND-VECTOR CORPORATION (注)2	米国	千米ドル 4,203	粉粒体機械装置の 製造販売	90.94	4	3	-	部品等の販売 技術提携
FREUND PHARMATEC LTD. (注)1	アイルラ ンド	千ユーロ 7,000	医薬品の新剤 形の開発 及びその技術 供与	100.00	4	-	-	-

(注)1 . FREUND PHARMATEC LTD.は、特定子会社に該当しております。

2 . FREUND-VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,880,544千円
	(2)経常利益	286,571千円
	(3)当期純利益	202,777千円
	(4)純資産額	1,948,426千円
	(5)総資産額	3,123,089千円

3 . 平成26年3月1日付で、フロイント化成株式会社は、当社に吸収合併されました。

4 . 平成27年1月1日付で、FREUND INTERNATIONAL,LTD.は、FREUND-VECTOR CORPORATIONに吸収合併されました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	227(7)
化成品部門	87(15)
全社(共通)	29(5)
合計	343(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184(23)	40.5	11.5	5,485,303

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	81(3)
化成品部門	74(15)
全社(共通)	29(5)
合計	184(23)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を()外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、円安基調の定着による企業収益の拡大や、雇用情勢の改善・株高・原油価格の下落など個人消費のプラス要因が見られる一方で、円安進行による輸入コストの上昇などマイナス要因も見られ、全体としては持ち直しに転じたものの、そのペースは緩やかであり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、大型製品の相次ぐ特許切れの影響に加え、医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場の移行や、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高174億24百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益11億50百万円（同10.6%減）、経常利益12億49百万円（同6.9%減）、当期純利益6億95百万円（同11.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、当社は国内医薬向けが過去最高の受注高を確保するなど好調に推移したものの、産業機械部門の伸び悩みにより、売上高・営業利益とも減少となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、売上高は減少となりましたが、国内売上高の増加による利益率の上昇により、営業利益は増加となりました。一方、フロイント・ターボ株式会社は、販売体制の強化を図るため品川事業所を新設し、売上高は増加となりましたが、反面、経費の増加もあり営業利益は減少となりました。

この結果売上高は109億41百万円（同0.6%減）、セグメント利益は11億8百万円（同10.8%減）となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリックメーカーへの積極的な営業活動により、売上高、営業利益とも増加となりました。食品品質保持剤は、競争激化の中、積極的な営業展開を図るとともに、子会社フロイント化成株式会社を吸収合併したことによる統合効果により、売上高、営業利益とも増加となりました。一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響を受け、売上高、営業利益とも減少となりました。

この結果、売上高は64億82百万円（同2.0%減）、セグメント利益4億74百万円（同24.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億40百万円増加（前年同期は7億19百万円の増加）し、当連結会計年度末には45億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億22百万円（前年同期比33.0%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億17百万円、売上債権の増加7億81百万円等の減少要因があったものの、減価償却費3億8百万円、仕入債務の増加3億45百万円、前受金の増加2億52百万円、税金等調整前当期純利益12億53百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億40百万円（前年同期は4億23百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億89百万円があったものの、定期預金の預入による支出5億21百万円、有形固定資産の取得による支出4億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億84百万円（前年同期は2億26百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億15百万円、リース債務の返済による支出63百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	11,053,949	100.6
化成品部門(千円)	5,685,047	112.5
合計(千円)	16,738,997	104.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
化成品部門(千円)	698,949	34.3
合計(千円)	698,949	34.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	12,407,928	123.2	6,682,785	133.9
化成品部門	1,932,668	70.6	98,168	17.5
合計	14,340,596	112.0	6,780,953	122.1

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	10,941,689	99.4
化成品部門(千円)	6,482,590	98.0
合計(千円)	17,424,279	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ライオン株式会社	2,434,572	13.8	2,131,565	12.2

3【対処すべき課題】

医薬業界を取り巻く環境は、世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への研究開発の難度上昇や各国の財政危機を背景とした医療費抑制など、激しく変化しております。また、世界経済におきましては、米国をはじめとする一部の先進国で緩やかな景気回復が見えるものの、新興国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まりによる欧州経済の失速や原油安など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは第6次中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)の2年目を迎え、『Change & Challenge』を基に次なるステージに飛躍するための創造的成長の実現及び筋肉質な企業体質への変貌を基本戦略に、営業力の一層強化に努め、新製品の早期上市及び主力製品の販売拡大を図るとともに、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

さらに、機械事業と化成品事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに既存事業の更なる拡大と新規事業への積極的な参入を推進してまいります。

また、アイルランドで新剤形の開発を手掛けているFREUND PHARMATEC LTD.は、設立5年目を迎え業績への寄与が遅れており、優先して取り組むべき経営課題と位置付けております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

(1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があります。万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守出来なかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(10) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更、不利な政治的または経済的要因の発生、人材の雇用の難しさ、テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱、事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

該当事項はありません。

(2) 技術導入契約

該当事項はありません。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
(株)大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から平成2年3月2日まで(自動更新中)

6【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置および機能性添加剤の開発を主軸とし、信頼性の高い医薬品・食品の生産技術に貢献しております。機械装置と添加剤で培った技術を融合した製剤技術を駆使し、顧客満足度の高い製品開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、5億92百万円であり、セグメントの内訳は、機械部門に係るものが4億2百万円、化成品部門に係るものが1億89百万円であります。

1．機械開発 対象セグメント：機械部門

製剤工程の連続化を可能にした連続造粒システムの開発
所要時間を半減した高速流動層造粒コーティング装置の開発
印字品質を向上させたインクジェット式錠剤印刷装置の開発
高薬理活性物質を装置内に封じ込めるコンテインメント技術の開発

2．添加剤開発 対象セグメント：化成品部門

口腔内崩壊錠用添加剤（賦形剤および球形粒子）の開発
直接打錠用マンニトール造粒物の小粒子径グレードの開発
キトサンを用いた大腸DDS（薬剤搬送系）製剤の開発
流動層造粒技術の応用研究

3．品質保持剤開発 対象セグメント：化成品部門

鉄粉を使わないエタノール蒸散型脱酸素剤の開発
エタノールを含有した脱酸素剤の製造技術の開発

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内10件、外国1件であり、特許出願数は国内12件、外国4件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保および自己資本の充実を財務方針としております。当連結会計年度末（以下「当期末」という）における総資産は172億77百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて17億26百万円増加いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

当期末の流動資産は127億82百万円となり前期末より14億51百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億69百万円、受取手形及び売掛金の増加8億57百万円によるものであります。

固定資産

当期末の固定資産は44億95百万円となり前期末より2億75百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、建設仮勘定の増加2億83百万円によるものであります。

流動負債

当期末の流動負債は54億27百万円となり前期末より10億24百万円増加いたしました。

これは、電子記録債務の増加6億36百万円、未払金の増加1億15百万円、未払法人税等の増加1億61百万円、前受金の増加3億15百万円の増加によるものであります。

固定負債

当期末の固定負債は6億69百万円となり前期末より84百万円減少いたしました。

増加の主な要因は、リース債務の減少66百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】」に記載しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、当社は国内医薬向けが過去最高の受注高を確保するなど好調に推移したものの、産業機械部門の伸び悩みにより、売上高・営業利益とも減少となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、売上高は減少となりましたが、国内売上高の増加による利益率の上昇により、営業利益は増加となりました。一方、フロイント・ターボ株式会社は、販売体制の強化を図るため品川事業所を新設し、売上高は増加となりましたが、反面、経費の増加もあり営業利益は減少となりました。この結果売上高は109億41百万円（同0.6%減）、セグメント利益は11億8百万円（同10.8%減）となりました。

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリックメーカーへの積極的な営業活動により、売上高、営業利益とも増加となりました。食品品質保持剤は、競争激化の中、積極的な営業展開を図るとともに、子会社フロイント化成株式会社を吸収合併したことによる統合効果により、売上高、営業利益とも増加となりました。一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響を受け、売上高、営業利益とも減少となりました。この結果、売上高は64億82百万円（同2.0%減）、セグメント利益4億74百万円（同24.9%増）となりました。

売上原価は119億78百万円となり前期より3億99百万円減少いたしました。売上高の減少が主な要因であります。売上原価率は68.7%と前期より1.5ポイント減少しております。

売上総利益は54億45百万円となり前期より2億7百万円増加いたしました。積極的な原価低減策によるものであります。

販売費及び一般管理費は研究開発費の増加及び50周年行事費用の発生に伴い、前期より3億43百万円増加し、42億95百万円となりました。

営業利益は11億50百万円となり前期より1億36百万円減少しております。販売費及び一般管理費の増加が主な要因であります。

営業外収益は1億6百万円となり前期より45百万円増加しております。これは、為替差益44百万円、保険解約返戻金13百万円を計上したことによります。

経常利益は12億49百万円となり前期より92百万円減少しております。販売費及び一般管理費の増加が主な要因であります。

特別利益は10百万円となり前期より5百万円増加しております。これは、固定資産売却益10百万円を計上したことによります。

特別損失は6百万円となり前期より16百万円減少しております。これは、前期に減損損失22百万円を計上したことによります。

当期純利益は6億95百万円となり前期より91百万円減少しております。これは、税金等調整前当期純利益の減少70百万円、法人税等の増加16百万円、少数株主利益の増加5百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市 北区)	化成品部 門	化成品生 産設備	361,883	1,019	26,246.84	900,266	14,500	74	20,123	1,297,867	25 (11)
技術開発研究所 (静岡県浜松市 北区)	機械・化 成品部門	化成品・ 機械研究 設備	92,009	3,232	-	-	104,336	-	3,700	203,277	45 (4)
本社 (東京都新宿区)	全社統括 業務	統括業務 施設	17,704	-	-	-	651	3,264	6,697	28,318	82 (5)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化 成品部門	機械・化 成品営業 施設	5,068	-	-	-	-	-	994	6,063	29 (3)
厚生施設 (静岡県浜松市 北区他)	-	厚生施設	35,441	-	3,374.62	256,610	-	-	-	292,051	-

(注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております。
 2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

(平成27年2月28日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
フロイント・ ターボ株 (神奈川県横須賀 市内川)	機械部門	粉粒体機械 装置の開発 設備	68,982	2,347.94	151,521	43,135	9,471	273,109	34 (4)

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3) 在外子会社

(平成27年2月28日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	331,850	15,380.00	22,313	64,747	206,956	625,868	110
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械 試験設備	77,244	-	-	-	38,191	115,436	2
FREUND PHARMATEC LTD. (アイルランド)	化成品部門	機械装置	89,760	-	-	84,189	560	174,510	13

2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (m ²)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	25 (11)	-	14,321
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	45 (4)	-	13,528

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (m ²)	年間賃借及び リース料 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	110	-	223
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械装置(リース)	2	-	6,324
FREUND PHARMATEC LTD. (アイルランド)	化成品部門	事務所(賃借)	13	-	5,173
		車両運搬具(リース)		-	2,595

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日 (注)	4,600,000	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	24	47	25	7	4,452	4,565	-
所有株式数(単元)	-	19,463	1,398	17,097	7,100	53	46,863	91,974	2,600
所有株式数の割合(%)	-	21.2	1.5	18.6	7.7	0.1	50.9	100.00	-

(注) 自己株式577,722株は、「個人その他」に5,777単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	926	10.07
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区大久保1-3-21	824	8.96
ビービエイチマシユーズ ジャパン ファンド(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	436	4.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	430	4.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	372	4.04
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	336	3.66
フロイント従業員持株会	東京都新宿区大久保1-3-21	250	2.73
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	230	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	229	2.49
(株)静岡銀行 (常任代理人日本スタートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	184	2.00
計	-	4,220	45.88

(注) 上記のほか自己株式が、577千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,619,700	86,197	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,197	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,700	-	577,700	6.28
計	-	577,700	-	577,700	6.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	44,770
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	577,722		577,722	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1)基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月28日 定時株主総会	258	30

(2)当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株当たり25円の普通配当に創立50周年の記念配当1株当たり5円を加え、1株当たり30円といたしました。この結果、当期の配当性向は42.0%となりました。

(3)内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	610	540	1,545	2,300	1,532
最低(円)	355	320	500	1,181	925

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,532	1,425	1,099	1,119	1,233	1,257
最低(円)	1,380	925	995	991	1,030	1,155

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ファウンダー		伏島 靖豊	昭和13年2月25日生	昭和39年4月当社創立 当社専務取締役 昭和50年2月当社代表取締役社長 平成9年12月FREUND INTERNATIONAL,LTD. President and CEO VECTOR CORPORATION (現、FREUND-VECTOR CORPORATION) Chairman 平成15年3月当社代表取締役会長 平成22年1月FREUND PHARMATEC LTD.Chairman(現任) 平成23年4月VECTOR CORPORATION (現、FREUND-VECTOR CORPORATION) Chairman and CEO 平成27年5月当社取締役ファウンダー(現任)	(注)4	926
代表取締役 社長	全部門管掌	伏島 巖	昭和44年12月13日生	平成9年11月 当社入社 平成20年5月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役 平成24年3月 代表取締役社長(現任) 平成24年9月 フロイント化成㈱代表取締役社長 平成25年3月 FREUND-VECTOR CORPORATION Chairman and CEO(現任) 平成26年4月 フロイント・ターボ㈱代表取締役会長 (現任)	(注)4	134
取締役	FREUND PHARMATEC LTD.(President) 経営企画室長	具志堅 敬	昭和32年10月17日生	平成10年10月 当社入社 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成22年1月 FREUND PHARMATEC LTD.President(現任) 平成27年3月 経営企画室長(現任)	(注)4	6
取締役	フロイント・ターボ株式会社専務取締役 経営企画室長 情報開示担当 コンプライアンス担当 広報・IR担当	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	平成13年11月 当社入社 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成22年7月 フロイント・ターボ㈱代表取締役専務 平成24年9月 フロイント化成㈱代表取締役専務 平成26年4月 フロイント・ターボ㈱専務取締役 (現任) 平成27年3月 経営企画室長(現任)	(注)4	7
取締役		真鍋 朝彦	昭和38年10月3日生	平成3年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 平成19年5月 新日本有限責任監査法人社員 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所 パートナー 平成25年7月 税理士法人高野総合会計事務所 シニア・パートナー(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		中竹 竜二	昭和48年5月8日生	平成13年4月 三菱総合研究所入社 平成18年4月 三協フロンテア㈱入社 平成18年4月 早稲田大学ラグビー蹴球部監督 公益財団法人 平成22年3月 日本ラグビーフットボール協会 コーチングディレクター(現任) 平成24年1月 ラグビー日本代表U20監督 ㈱TEAMBOX代表取締役(現任) 平成26年5月 ラグビー日本代表U20ヘッドコーチ 平成26年9月 (現任) 平成27年3月 ㈱ジンテック取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 正	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年6月 ㈱東海総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱)出向 平成14年4月 ㈱UFJ総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱)出向 平成17年7月 沖縄海邦銀行入行 平成17年7月 ㈱海邦総研出向(取締役事業支援部長) 平成26年8月 ㈱海邦総研 客員研究員 平成27年4月 当社入社 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		藤田 昌由	昭和11年6月23日生	昭和36年4月 富士写真フィルム㈱(現富士フィルムホールディングス㈱)入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		飯嶋 一司	昭和16年6月25日生	昭和35年4月 東京国税局入局 平成11年9月 飯嶋一司税理士事務所長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		新里 智弘	昭和17年7月16日生	昭和48年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和50年3月 公認会計士登録 平成6年5月 同監査法人代表社員就任 平成18年5月 ㈱パルコ社外取締役監査委員会議長就任 平成23年10月 独立行政法人北方領土問題対策協会 監事 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,074

(注) 1. 取締役 真鍋 朝彦及び中竹 竜二は、社外取締役であります。

2. 監査役 藤田昌由、飯嶋一司及び新里智弘は、社外監査役であります。

3. 代表取締役社長 伏島 巖は取締役ファウンダー 伏島靖豊の長男であります。

4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

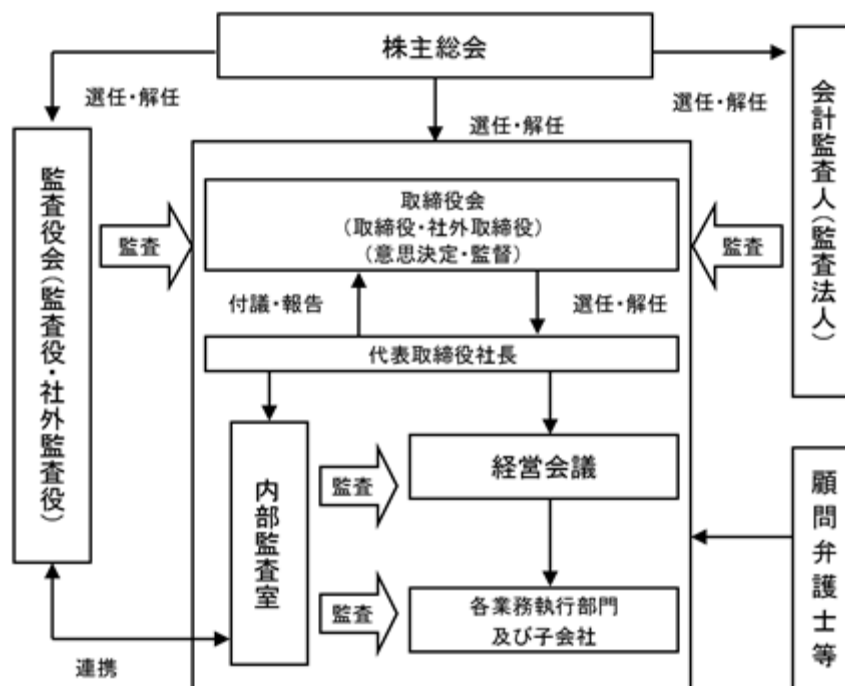
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、当社の社長兼CEOは総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
 - ・当社は監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
 - ・監査役会の専従スタッフは配置しておりませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
 - ・6名の取締役（内、2名社外取締役）により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行って参ります。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置づけております。

迅速な経営の意思決定、業務遂行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適切な開示情報体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

イ．当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、決議・制定した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を平成19年5月24日開催の取締役会において、一部改訂を決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

ロ．当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長をリスクマネージャーに任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあためております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役監査については、株主総会で選任された監査役4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）が監査役会で討議し、承認された監査方針及び計画に基づいて、取締役会、経営会議の他、各種重要会議にも積極的に出席、代表取締役との定例会合を開催し、取締役の職務執行について監査しております。

常勤監査役小林正氏は、長年にわたる金融機関での経験を有しており、当社事業に関する知見を有しております。社外監査役藤田昌由氏は、長年にわたる経理部門及び監査役の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。また社外監査役飯嶋一司氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。社外監査役新里智弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人と四半期ごとに定期会合を持ち、会計監査の結果及び取締役の行為の適法性について確認しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が当社規程に基づき内部監査を実施しております。また必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を2名選任しております。独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を強化致しました。

社外監査役は監査役4名中3名（非常勤）であります。社外監査役3名は、独立的立場からの経営の監視機能と、各監査役の専門的知識による経営に対する助言及び監査的役割を担っており、独立性が損なわれる属性を有しておらず、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。

当社取締役会では、積極的な意見交換がされており、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見を踏まえて審議しております。従って、社外取締役に期待されている、公正な審議や監督をするための機能は、現状においても整っていると認識しております。

当社と社外監査役3名との間に特記すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役である真鍋朝彦氏は、公認会計士の資格を有しており、かつ当社事業に関する知見を有し、経営全般に優れた見識を兼ね備えておりますことから、経営監督能力を十分に発揮できると判断し、社外取締役として選任いたしました。同氏が当社社外取締役就任前に所属していた新日本有限責任監査法人と当社は監査契約を締結しておりますが、他に人的関係、資本取引関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏がシニア・パートナーを務める税理士法人高野総合会計事務所と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である中竹竜二氏は、経営全般に優れた見識を兼ね備えており、経営監督能力を十分に発揮できると判断したことから、社外取締役として選任いたしました。同氏が代表取締役を務める（株）TEAMBOXと当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏が取締役を務める（株）ジンテックと当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

藤田昌由氏については、他の法人等との重要な兼職はありません。

飯嶋一司氏が開設しております飯嶋一司税理士事務所と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

新里智弘氏が当社社外監査役就任前に所属していた新日本有限責任監査法人と当社は監査契約を締結しておりますが、他に人的関係、資本取引関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏が当社社外監査役就任前に社外取締役監査委員会議長を務めておりました株式会社パルコと当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。また当社は東京証券取引所に対して、藤田昌由氏を独立役員として独立役員届出書を提出しております。

4. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	160	102	57	6
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	0	1
社外監査役	6	5	0	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
28	3	従業員部分としての給与等である。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会の決議により承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。取締役の月額報酬は、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準を勘案し、取締役会において決議し決定しております。賞与については、当該年度の会社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決議し決定しております。監査役報酬は、月額報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、監査役会の協議により決定しております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 323百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	65,000	63	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品(株)	5,718	26	円滑な取引関係の維持
(株)ブルボン	10,736	12	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬(株)	12,302	3	円滑な取引関係の維持
ダイト(株)	1,000	1	円滑な取引関係の維持

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	65,000	79	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品(株)	5,870	37	円滑な取引関係の維持
(株)ブルボン	11,359	15	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬(株)	14,684	4	円滑な取引関係の維持
ダイト(株)	1,000	2	円滑な取引関係の維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典 新日本有限責任監査法人 5年

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武 新日本有限責任監査法人 5年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 10名

7. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・ 監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・ 株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・ 年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

8. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等を除く)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

9. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	31	0
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	31	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として、在外子会社のIT全般統制に関する助言指導業務を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び第51期事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600,568	4,870,566
受取手形及び売掛金	1,440,286	1,252,668
電子記録債権	-	5,578
商品及び製品	1,202,036	1,296,478
仕掛品	1,937,572	1,931,971
原材料及び貯蔵品	1,535,596	1,543,437
前払費用	123,403	120,830
繰延税金資産	210,076	256,424
その他	345,239	527,353
貸倒引当金	32,670	37,370
流動資産合計	11,331,109	12,782,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,606,158	2,650,606
減価償却累計額	1,614,554	1,565,998
建物及び構築物(純額)	1,991,603	1,108,468
機械装置及び運搬具	1,294,157	1,269,842
減価償却累計額	883,920	911,476
機械装置及び運搬具(純額)	410,237	358,366
土地	1,132,906	1,133,712
建設仮勘定	20,662	304,404
その他	986,001	1,118,794
減価償却累計額	684,285	793,149
その他(純額)	301,715	325,644
有形固定資産合計	3,052,125	3,403,736
無形固定資産		
ソフトウェア	175,042	144,494
その他	3,258	2,417
無形固定資産合計	178,301	146,911
投資その他の資産		
投資有価証券	315,502	348,501
事業保険積立金	340,161	314,785
繰延税金資産	157,619	137,768
その他	187,005	148,984
貸倒引当金	11,296	5,400
投資その他の資産合計	988,992	944,640
固定資産合計	4,219,419	4,495,288
資産合計	15,550,529	17,277,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,068,855	2,183,333
電子記録債務	317,482	2,953,608
リース債務	65,017	64,753
未払法人税等	170,561	332,544
未払消費税等	64,701	87,921
未払費用	376,966	386,453
前受金	926,851	1,242,586
賞与引当金	197,204	233,683
役員賞与引当金	65,000	59,000
資産除去債務	22,000	-
その他	128,084	233,351
流動負債合計	4,402,725	5,427,236
固定負債		
長期未払金	330,859	309,143
リース債務	179,849	113,498
退職給付引当金	176,520	-
退職給付に係る負債	-	187,425
負ののれん	26,656	18,862
資産除去債務	15,253	15,555
その他	25,773	25,488
固定負債合計	754,912	669,973
負債合計	5,157,637	6,097,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,280,522
利益剰余金	8,335,593	8,816,001
自己株式	201,269	201,313
株主資本合計	10,450,446	10,930,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,934	34,183
為替換算調整勘定	226,280	34,187
退職給付に係る調整累計額	-	11,208
その他の包括利益累計額合計	211,346	57,162
少数株主持分	153,791	192,266
純資産合計	10,392,891	11,180,239
負債純資産合計	15,550,529	17,277,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	17,616,284	17,424,279
売上原価	12,377,597	11,978,398
売上総利益	5,238,686	5,445,881
販売費及び一般管理費	1, 2 3,952,140	1, 2 4,295,538
営業利益	1,286,546	1,150,342
営業外収益		
受取利息	1,695	2,202
受取配当金	4,716	4,853
受取技術料	15,068	15,285
受取賃貸料	3,824	2,472
保険解約返戻金	-	13,570
為替差益	12,679	44,839
負ののれん償却額	7,794	7,794
その他	15,069	15,677
営業外収益合計	60,847	106,696
営業外費用		
支払利息	4,860	4,578
貸倒引当金繰入額	-	1,750
その他	604	1,168
営業外費用合計	5,464	7,496
経常利益	1,341,929	1,249,542
特別利益		
固定資産売却益	3 4,665	3 10,030
特別利益合計	4,665	10,030
特別損失		
固定資産売却損	-	4 375
固定資産除却損	5 616	5 2,407
減損損失	22,533	-
投資有価証券評価損	-	1,800
ゴルフ会員権評価損	-	525
リース解約損	-	1,400
特別損失合計	23,149	6,507
税金等調整前当期純利益	1,323,445	1,253,065
法人税、住民税及び事業税	441,615	561,983
法人税等調整額	78,792	25,214
法人税等合計	520,408	536,768
少数株主損益調整前当期純利益	803,036	716,297
少数株主利益	15,194	20,330
当期純利益	787,841	695,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	803,036	716,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	19,248
為替換算調整勘定	454,520	284,602
その他の包括利益合計	1,455,088	1,303,851
包括利益	1,258,125	1,020,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,281	975,683
少数株主に係る包括利益	41,844	44,465

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,282,890	7,720,198	201,146	9,837,542
当期変動額					
剰余金の配当			172,447		172,447
当期純利益			787,841		787,841
自己株式の取得				122	122
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		2,367			2,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,367	615,394	122	612,904
当期末残高	1,035,600	1,280,522	8,335,593	201,269	10,450,446

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,365	654,152	639,786	117,506	9,315,262
当期変動額					
剰余金の配当					172,447
当期純利益					787,841
自己株式の取得					122
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					2,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	427,871	428,439	36,285	464,725
当期変動額合計	568	427,871	428,439	36,285	1,077,629
当期末残高	14,934	226,280	211,346	153,791	10,392,891

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,335,593	201,269	10,450,446
当期変動額					
剰余金の配当			215,557		215,557
当期純利益			695,966		695,966
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	480,408	44	480,363
当期末残高	1,035,600	1,280,522	8,816,001	201,313	10,930,810

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,934	226,280	-	211,346	153,791	10,392,891
当期変動額						
剰余金の配当						215,557
当期純利益						695,966
自己株式の取得						44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,248	260,468	11,208	268,509	38,474	306,983
当期変動額合計	19,248	260,468	11,208	268,509	38,474	787,347
当期末残高	34,183	34,187	11,208	57,162	192,266	11,180,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,323,445	1,253,065
減価償却費	303,794	308,370
減損損失	22,533	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,800
ゴルフ会員権評価損	-	525
賞与引当金の増減額 (は減少)	39,709	28,511
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	21,000	6,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,022	5,896
受取利息及び受取配当金	6,411	7,056
支払利息	4,860	4,578
為替差損益 (は益)	23,248	44,585
有形固定資産売却損益 (は益)	4,665	9,655
保険解約損益 (は益)	220	13,570
売上債権の増減額 (は増加)	453,171	781,365
たな卸資産の増減額 (は増加)	552,870	12,959
その他の資産の増減額 (は増加)	125,574	193,148
仕入債務の増減額 (は減少)	113,810	345,984
前受金の増減額 (は減少)	447,750	252,409
その他の負債の増減額 (は減少)	103,404	36,843
その他	6,715	5,084
小計	1,974,390	1,178,685
利息及び配当金の受取額	6,411	7,056
利息の支払額	4,860	4,578
法人税等の還付額	56,846	59,393
法人税等の支払額	805,487	417,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,300	822,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	441,252	521,050
定期預金の払戻による収入	259,560	689,470
有形固定資産の取得による支出	264,478	453,659
有形固定資産の除却による支出	457	43
有形固定資産の売却による収入	22,212	28,636
無形固定資産の取得による支出	5,704	14,497
投資有価証券の取得による支出	2,037	2,068
保険積立金の積立による支出	4,557	4,171
保険積立金の解約による収入	12,655	43,118
差入保証金の差入による支出	396	3,564
差入保証金の回収による収入	656	19,853
預り保証金の返還による支出	255	285
預り保証金の受入による収入	255	-
資産除去債務の履行による支出	-	22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,797	240,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	122	44
セール・アンド・リースバックによる収入	13,104	-
リース債務の返済による支出	59,494	63,312
配当金の支払額	172,238	215,217
少数株主への配当金の支払額	-	5,990
子会社の自己株式の取得による支出	7,857	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,608	284,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,555	142,859
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	719,450	440,779
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,948	4,107,398
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,107,398	1 4,548,178

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
- ・ 国内子会社 1社
フロイント・ターボ(株)
 - ・ 在外子会社 3社
FREUND INTERNATIONAL,LTD.
FREUND-VECTOR CORPORATION
FREUND PHARMATEC LTD.

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったフロイント化成株式会社は平成26年3月1日に当社を存続会社とし、フロイント化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であるFREUND INTERNATIONAL,LTD.とFREUND-VECTOR CORPORATIONは、平成27年1月1日にFREUND-VECTOR CORPORATIONを存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(当社及び国内連結子会社)

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

（当社及び国内連結子会社）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（在外連結子会社）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

（当社及び国内連結子会社）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（在外連結子会社）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が187,425千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11,208千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1円30銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形及び売掛金	786,649千円	642,254千円
商品及び製品	98,468	98,473
仕掛品	317,699	476,685
原材料及び貯蔵品	303,988	297,993
建物	437,237	404,587
土地	1,051,787	1,003,028
計	2,995,831	2,923,024

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	30,359千円
支払手形	-	56,640
電子記録債務	-	147,516

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	1,066,532千円	1,039,381千円
賞与引当金繰入額	137,871	157,578
役員賞与引当金繰入額	65,000	59,000
退職給付費用	46,902	48,562
減価償却費	169,002	156,423
研究開発費	464,097	592,613

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	464,097千円	592,613千円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	2,305千円	- 千円
機械装置	503	9,471
工具、器具及び備品	1,856	559
計	4,665	10,030

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物附属設備	- 千円	0千円
機械装置	-	341
工具、器具及び備品	-	34
計	-	375

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	391千円	- 千円
建物附属設備	-	2,046
構築物	-	0
機械装置	17	193
車両	-	0
工具、器具及び備品	206	167
計	616	2,407

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	882千円	29,889千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	882	29,889
税効果額	314	10,640
その他有価証券評価差額金	568	19,248
為替換算調整勘定：		
当期発生額	454,520	284,602
その他の包括利益合計	455,088	303,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,200,000	-	-	9,200,000
合計	9,200,000	-	-	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,620	65	-	577,685
合計	577,620	65	-	577,685

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	172,447	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	215,557	利益剰余金	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,200,000	-	-	9,200,000
合計	9,200,000	-	-	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,685	37	-	577,722
合計	577,685	37	-	577,722

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月29日 定時株主総会	普通株式	215,557	25	平成26年 2月28日	平成26年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	利益剰余金	30	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
現金及び預金勘定	4,600,568千円	4,870,566千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	493,170	322,388
現金及び現金同等物	4,107,398	4,548,178

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

化成品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	13,257	16,941
1年超	11,976	28,196
合計	25,234	45,138

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資産の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社では、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,600,568	4,600,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,409,286	4,409,286	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	110,852	109,852	1,000
資産計	9,120,707	9,119,707	1,000
(4) 支払手形及び買掛金	2,068,855	2,068,855	-
(5) 電子記録債務	317,482	317,482	-
負債計	2,386,337	2,386,337	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,870,566	4,870,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,266,889	5,266,889	-
(3) 電子記録債権	5,578	5,578	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	141,010	141,010	-
資産計	10,284,045	10,284,045	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,833,333	1,833,333	-
(6) 電子記録債務	953,608	953,608	-
負債計	2,786,942	2,786,942	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

 其他有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	204,649	207,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,599,659	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,409,286	-	-	-
合計	9,008,945	-	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,870,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,266,889	-	-	-
電子記録債権	5,578	-	-	-
合計	10,142,793	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	65,017	64,729	64,404	48,355	2,359
合計	65,017	64,729	64,404	48,355	2,359

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	64,753	63,328	47,810	2,359	
合計	64,753	63,328	47,810	2,359	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,602	84,412	23,190
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,602	84,412	23,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,250	3,250	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,250	3,250	-
合計		110,852	87,662	23,190

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,649千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,560	86,480	53,079
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,560	86,480	53,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,450	3,250	1,800
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,450	3,250	1,800
合計		141,010	89,730	51,279

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額207,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。また、一部の在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務(千円)	245,795
(2) 年金資産(千円)	72,661
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	173,134
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,906
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	39,293
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	176,520

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	67,640
(2) 利息費用(千円)	2,537
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,750
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,027
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	73,454

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	-
(3) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10
(4) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。また、一部の在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	167,799千円
勤務費用	11,199
利息費用	2,546
数理計算上の差異の発生額	19,983
退職給付の支払額	15,896
退職給付債務の期末残高	185,633

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,334千円
退職給付費用	6,929
制度への拠出額	10,471
退職給付に係る負債の期末残高	1,792

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	71,060千円
年金資産	69,267
	1,792
非積立型制度の退職給付債務	185,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,425
退職給付に係る負債	187,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,425

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	11,199千円
利息費用	2,546
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,943
過去勤務費用の費用処理額	5,750
簡便法で計算した退職給付費用	6,929
確定給付制度に係る退職給付費用	19,869

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	33,543千円
未認識数理計算上の差異	50,947
合 計	17,404

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	69,267千円
合 計	69,267

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52,662千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	119,260千円	109,783千円
在外子会社税額控除繰越	48,479	62,324
繰越欠損金	3,722	13,980
賞与引当金	60,532	60,445
退職給付引当金	63,587	-
退職給付に係る負債	-	66,730
未払費用	59,808	84,566
ゴルフ会員権評価損	18,848	20,299
未払事業税	17,108	21,502
その他	132,976	91,480
繰延税金資産小計	524,325	531,113
評価性引当額	59,851	57,529
繰延税金資産合計	464,473	473,584
繰延税金負債		
在外子会社固定資産加速償却	43,956	45,908
その他有価証券評価差額金	8,255	18,896
株式譲渡認定損	35,608	35,608
その他	44,036	2,965
繰延税金負債合計	131,857	103,379
繰延税金資産純額	332,616	370,204

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	210,076千円	256,424千円
固定資産 - 繰延税金資産	157,619	137,768
流動負債 - その他	11,091	-
固定負債 - その他	23,988	23,988

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	38.0%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	2.9
住民税均等割	定実効税率の100分の5	0.9
評価性引当額の増減額	以下であるため注記を省	4.8
研究開発費等による税額控除	略しております。	5.3
税率変更に伴う影響額		0.7
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、当連結会計年度の38.0%から35.6%に変更となります。

この変更による影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度における法人税の税率及び法人事業税の税率並びに地方法人特別税の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更され、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%に変更されます。

この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉砕受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,004,633	6,611,650	17,616,284	-	17,616,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,004,633	6,611,650	17,616,284	-	17,616,284
セグメント利益	1,242,320	379,495	1,621,815	335,268	1,286,546
セグメント資産	6,803,274	4,942,935	11,746,209	3,804,319	15,550,529
その他の項目					
減価償却費	159,858	133,112	292,971	10,823	303,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,120	155,049	432,169	45,270	477,440

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 335,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,804,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額10,823千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,270千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,941,689	6,482,590	17,424,279	-	17,424,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,941,689	6,482,590	17,424,279	-	17,424,279
セグメント利益	1,108,509	474,125	1,582,635	432,293	1,150,342
セグメント資産	8,447,544	4,347,316	12,794,861	4,482,587	17,277,448
その他の項目					
減価償却費	171,017	126,658	297,675	10,695	308,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484,001	56,745	540,746	5,185	545,931

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 432,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,482,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額10,695千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,185千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	計
13,233,955	1,503,632	701,481	2,177,214	17,616,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	計
2,286,529	577,543	188,052	3,052,125

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライオン株式会社	2,434,572	機械部門, 化成品部門

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
13,056,357	1,599,752	1,071,019	450,257	1,246,891	17,424,279

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「中南米」および「その他」に分割しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,282,163	834,073	287,498	3,403,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライオン株式会社	2,131,565	機械部門, 化成品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

「化成品セグメント」において、事務所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当連結会計年度における減損損失計上額は、22,533千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,187円51銭	1株当たり純資産額	1,274円37銭
1株当たり当期純利益金額	91円37銭	1株当たり当期純利益金額	80円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
当期純利益(千円)	787,841	695,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,841	695,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	65,017	64,753	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,849	113,498	1.31	平成28~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	244,867	178,251	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	63,328	47,810	2,359	-
計	63,328	47,810	2,359	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,506,699	7,371,922	12,011,091	17,424,279
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	1,586	140,819	668,063	1,253,065
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	29,959	36,104	336,655	695,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.47	4.19	39.04	80.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.47	7.66	34.86	41.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,543	3,282,216
受取手形	1,012,264	3 1,467,353
売掛金	2 2,605,925	2 3,049,651
電子記録債権	-	5,578
商品及び製品	183,114	196,897
仕掛品	618,891	433,186
原材料及び貯蔵品	205,526	234,911
前渡金	98,724	325,361
前払費用	85,196	79,323
繰延税金資産	92,715	132,281
その他	2 16,192	2 168,233
流動資産合計	7,484,095	9,374,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 523,522	1 512,517
構築物	5,035	4,252
機械及び装置	173,421	169,698
車両運搬具	4,185	3,338
工具、器具及び備品	38,961	70,427
土地	1 1,156,877	1 1,156,877
建設仮勘定	20,662	78,268
有形固定資産合計	1,922,665	1,995,380
無形固定資産		
電話加入権	1,980	1,980
ソフトウェア	165,813	140,399
無形固定資産合計	167,794	142,379
投資その他の資産		
投資有価証券	293,745	323,902
関係会社株式	3,382,884	2,828,188
事業保険積立金	313,200	314,785
差入保証金	71,522	71,387
繰延税金資産	131,431	103,863
その他	90,230	69,120
貸倒引当金	11,296	5,400
投資その他の資産合計	4,271,718	3,705,848
固定資産合計	6,362,177	5,843,607
資産合計	13,846,273	15,218,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	623,219	3 321,816
買掛金	2 1,347,010	2 1,369,186
電子記録債務	317,482	3 953,608
リース債務	44,944	64,753
未払金	2 92,783	2 205,605
未払費用	64,549	73,229
未払法人税等	160,400	299,400
前受金	427,956	771,764
賞与引当金	156,171	169,791
役員賞与引当金	65,000	59,000
その他	66,459	83,282
流動負債合計	3,365,977	4,371,437
固定負債		
リース債務	140,113	113,498
退職給付引当金	167,496	168,229
長期未払金	290,280	263,920
長期預り保証金	1,785	1,500
資産除去債務	14,355	14,658
固定負債合計	614,030	561,806
負債合計	3,980,007	4,933,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	6,120,000	6,670,000
繰越利益剰余金	1,121,610	971,500
利益剰余金合計	7,734,110	8,134,000
自己株式	201,269	201,313
株主資本合計	9,851,331	10,251,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,934	34,183
評価・換算差額等合計	14,934	34,183
純資産合計	9,866,265	10,285,360
負債純資産合計	13,846,273	15,218,604

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	13,694,189	13,364,611
売上原価	9,967,285	9,594,734
売上総利益	3,726,903	3,769,877
販売費及び一般管理費	1 2,485,833	1 2,643,273
営業利益	1,241,069	1,126,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 40,086	2 111,848
受取技術料	2 46,600	2 42,321
受取賃貸料	3,824	2,472
為替差益	14,696	45,203
雑収入	16,818	16,032
営業外収益合計	122,028	217,877
営業外費用		
支払利息	2,403	2,833
雑損失	98	2,909
営業外費用合計	2,501	5,743
経常利益	1,360,596	1,338,739
特別利益		
固定資産売却益	2,305	9,471
抱合せ株式消滅差益	-	284,799
特別利益合計	2,305	294,270
特別損失		
固定資産売却損	-	341
固定資産除却損	458	2,302
ゴルフ会員権評価損	-	525
リース解約損	-	1,400
関係会社株式評価損	-	495,066
投資有価証券評価損	-	1,800
特別損失合計	458	501,435
税引前当期純利益	1,362,442	1,131,574
法人税、住民税及び事業税	484,825	517,557
法人税等調整額	41,017	1,431
法人税等合計	525,843	516,126
当期純利益	836,599	615,448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	5,570,000	1,007,458	7,069,958
当期変動額								
剰余金の配当							172,447	172,447
当期純利益							836,599	836,599
別途積立金の積立						550,000	550,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	550,000	114,152	664,152
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,120,000	1,121,610	7,734,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	201,146	9,187,301	14,365	14,365	9,201,667
当期変動額					
剰余金の配当		172,447			172,447
当期純利益		836,599			836,599
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	122	122			122
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			568	568	568
当期変動額合計	122	664,029	568	568	664,598
当期末残高	201,269	9,851,331	14,934	14,934	9,866,265

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,120,000	1,121,610	7,734,110
当期変動額								
剰余金の配当							215,557	215,557
当期純利益							615,448	615,448
別途積立金の積立						550,000	550,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計						550,000	150,109	399,890
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,670,000	971,500	8,134,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	201,269	9,851,331	14,934	14,934	9,866,265
当期変動額					
剰余金の配当		215,557			215,557
当期純利益		615,448			615,448
別途積立金の積立					-
自己株式の取得	44	44			44
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			19,248	19,248	19,248
当期変動額合計	44	399,845	19,248	19,248	419,094
当期末残高	201,313	10,251,177	34,183	34,183	10,285,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成部品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置 2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	433,453千円	401,030千円
土地	900,266	900,266
計	1,333,719	1,301,297

(ロ)上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	4,383千円	17,088千円
短期金銭債務	384,426	141,705

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	30,359千円
支払手形	-	56,640
電子記録債務	-	147,516

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	117,129千円	117,135千円
給与手当	563,053	557,334
法定福利費	141,295	143,082
賞与	129,124	91,816
賞与引当金繰入額	110,686	117,818
役員賞与引当金繰入額	65,000	59,000
退職給付費用	34,193	31,599
減価償却費	90,849	101,319
研究開発費	309,263	329,958

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	52,539千円	53,826千円
仕入高等	2,000,740	656,343
営業取引以外の取引高	70,680	142,730

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,382,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,828,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損495,066千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	109,722千円	93,955千円
賞与引当金	59,345	60,445
退職給付引当金	60,310	59,889
減損損失	8,424	8,396
未払事業税	16,340	21,502
ゴルフ会員権評価損	18,848	20,299
未払費用	-	20,373
関係会社株式評価損	-	176,243
その他	30,614	42,597
繰延税金資産小計	303,606	503,704
評価性引当額	32,324	210,087
繰延税金資産合計	271,282	293,616
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,255	18,896
株式譲渡認定損	35,608	35,608
その他	3,271	2,965
繰延税金負債合計	47,135	57,471
繰延税金資産の純額	224,146	236,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2
受取配当金の益金不算入等		3.5
住民税均等割	以下であるため注記を省 略しております。	0.6
評価性引当額の増減額		16.7
研究開発費等による法人税特別控除		0.8
税率変更に伴う影響額		0.8
抱合せ株式消滅差益		9.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、当事業年度の38.0%から35.6%に変更となります。

この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度における法人税の税率及び法人事業税の税率並びに地方法人特別税の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更され、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%に変更されます。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフロイント化成株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結の上、平成26年3月1日を効力発生日としてフロイント化成株式会社を吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

フロイント化成株式会社は、当社の化成部品部門における食品品質保持剤の製造を行っておりますが、この度、製造・販売の一体化により、一層の競争力強化と経営の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

(2)合併日

平成26年3月1日

(3)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、フロイント化成株式会社は解散いたしました。

(4)合併による株式の割当て

当社100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(5)会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

なお、これにより、抱合せ株式消滅差益284,799千円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	523,522	33,537	2,046	42,495	512,517	933,987
構築物	5,035	0	0	783	4,252	91,076
機械及び装置	173,421	90,055	32,326	61,451	169,698	350,881
車両運搬具	4,185	-	0	846	3,338	5,885
工具、器具及び備品	38,961	66,278	124	34,688	70,427	311,763
土地	1,156,877	-	-	-	1,156,877	-
建設仮勘定	20,662	158,464	100,859	-	78,268	-
有形固定資産計	1,922,665	348,336	135,356	140,265	1,995,380	1,693,594
無形固定資産						
ソフトウェア	165,813	21,213	-	46,627	140,399	-
電話加入権	1,980	-	-	-	1,980	-
無形固定資産計	167,794	21,213	-	46,627	142,379	-

注1. 当期増加のうち主なものは、次の通りであります。

フロイント化成(株)合併による増加 機械及び装置 33,588千円、工具、器具及び備品 58,425千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,296	5,400	11,296	5,400
賞与引当金	156,171	173,399	159,779	169,791
役員賞与引当金	65,000	59,000	65,000	59,000

注1. 当期増加額のうち3,608千円は、フロイント化成(株)を吸収合併したことによる引継額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.freund.co.jp
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を1年以上保有の株主に対し、一律QOカード(クオカード)1,000円分を贈呈する。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月8日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月8日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成26年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月28日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。